教育研究業績書

2025年05月07日

所属： 社会福祉学科　　資格： 教授　　氏名： 倉石　哲也

研究分野	研究内容のキーワード
家族を中心としたソーシャルワーク	子ども虐待の予防・介入・支援　　支援者支援　ソーシャルワーク
学位	最終学歴
博士（学術）,社会学修士	神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 教育・学習専攻 博士課程 修了

教育上の能力に関する事項		
事項	年月日	概要
1 教育方法の実践例		
1.公務員（社会福祉専門職等）対策勉強会の立ち上げ	2014年現在	社会福祉専門職の養成と学生のキャリア支援を目的として公務員対策講座を教員有志と学生の自主参加により2014年度より開始した。開始当初年度は大阪府、大阪市、神戸市等の福祉専門職に10名程度が採用されたが、近年は20名を超える採用になっている。対策講座の運営は教員間で引き継がれ、当該年度の学生の主体性により運営がなされている。特に2020年度以降のコロナ禍の下でも、オンライン勉強会を開催するなど、担当教員により手厚いサポート体制が構築維持されている。コースにおける専門職へのキャリア支援体制は、社会福祉を希望する学生の確保及び学習、研究の動機づけにも大いに貢献している。
2.社会福祉士・精神保健福祉士国家試験対策としての学生による自主勉協会の立ち上げ	2008年6月現在	社会福祉専門職を養成する目的で国家試験対策として学生による自主勉強会を立ち上げた。1年目の2008年には学生有志10名により実施し8名の合格者を出し成果を生んだ。（全国の合格率は社会福祉士30％、精神保健福祉士60％）　2009～2012年は勉強会を学生の自主性に委ねたが大きな成果を生むことができなかった。2013年度3年生より、「ゼミ単位による自主勉協会の定例化」「夏・冬の丹嶺合宿」を学生と共に立ち上げ、学生主体の協働的学習を教員がサポートする体制を作り上げた。2014年度以降現在まで、国家試験の合格率は709080％台を維持し、全国私立大学1位など、大きな成果を生んでいる。国家資格取得は大学生のキャリア形成に有意義であり、在学生の専門職教育にも波及的な効果をもたらす結果となっている。
2 作成した教科書、教材		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

職務上の実績に関する事項		
事項	年月日	概要
1 資格、免許		
1.臨床心理士 No.1467	1987年10月	
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
4 その他		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
1.人口減少時代に向けた保育所・認定こども園・幼稚園の子育	共	2023年2月20日	中央法規	人口減少時代の到来を受け保育の多機能化が国の指針で示された。本書は保育の多機能化の指針となる22の実践事例を紹介している。前半は国の保育施策の動向と現代の保護者支援のあり方を解説して

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
て支援				いる。
2.親と子が育つ子育て支援－保育者の専門性と支援スキル	単	2021年7月31日	ちゃいるどネット大阪ブックレット	養育に困難を抱える子どもとその家庭への支援のあり方を具体的に教示する内容。親を支援する方法、愛着の回復を柱にした支援、チームアプローチなどを解説。
3.不適切な保育に関する対応について研究事業報告書　厚生労働省令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業	共	2021年3月	株式会社　キャンサースキャン（厚生労働省）	「保育施設における不適切対応」に関して、全国の保育所及び自治体保育担当者に悉皆調査、先駆的取り組みを行っている自治体へのインタビュー調査をそれぞれ実施し、不適切保育の予防、事案対処、子どもと保護者への支援方法について研究を行った。
4.子ども家庭支援―はじめて学ぶ子どもの福祉④	共	2020年2月10日	ミネルヴァ書房	児童・家庭福祉をはじめて学ぶ学生の入門書＜シリーズ監修＞ 第4章「多様な支援の展開と関係機関との連携」を担当
5.外国籍等の子どもへの保育に関する調査研究報告書　厚生労働省令和2年度子ども・子育て支援推進調査研究事業	共	2020年2月	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社（厚生労働省子ども家庭局）	増加する外国籍等の子どもと保護者への保育を通した支援について、全国自治体への悉皆調査、先駆的取り組みを実施している自治体及び保育施設にインタビュー調査を行い、人材の養成及び母語支援の重要性等、いくつかの課題を抽出するとともに、入園手続きから小学校への接続について先駆的事例を紹介した。
6.保育を変えるチーム力の高め方	単	2019年9月10日	中央法規出版	子ども家庭福祉の実践を担う保育士が子ども、保護者への支援で困難を感じる際の事例等を交えながらチームワーク意識を高めることの重要性をまとめた実践本
7.家族心理学ハンドブック	共	2019年1月25日	日本家族心理学会編 金子書房	「Ⅳ現代家族の特徴　６．児童虐待」を担当
8.保育ソーシャルワークーはじめて学ぶ子どもの福祉⑪	共	2019年1月10日	ミネルヴァ書房	子ども家庭福祉を始めた学ぶ学生の入門書＜シリーズ監修＞ レッスン２「保育ソーシャルワークとは何か」、レッスン９「保育ソーシャルワークの技術」、レッスン１２「保育ソーシャルワークの実際」を担当
9.保育現場の子ども虐待対応マニュアル	単	2018年5月30日	中央法規出版	子ども虐待予防の具体的な方法について保育所等子どもの施設での対応について～予防から発見・通告・支援のシステムづくり～を解説
10.相談援助ーはじめて学ぶ子どもの福祉③	共	2017年12月15日	ミネルヴァ書房	はじめて社会福祉を学ぶ学生のための入門書＜シリーズ監修＞ 第2章「相談援助の方法と技術」を担当
11.個と家族を支える心理臨床実践Ⅲ	共	2017年8月15日	日本家族心理学会編 金子書房	2016年日本交流分析学会と共同で開催された日本家族心理学会第33回大会シンポジウム「支援者支援と多職種連携」で発表を行った「犯罪被害者支援における支援者支援―大阪教育大学付属池田小学校事件の被害者家族支援の実践から―」をまとめたもの
12.社会福祉ーはじめて学ぶ子どもの福祉②	共	2017年７月1日	ミネルヴァ書房	はじめて学ぶ福祉シリーズ（シリーズ監修） 第6章「社会福祉の動向と課題」担当
13.地域と家族の未来像	共	2014年6月30日	日本家族心理学会編　金子書房	第1部「未来日本の地域・家族」と第2部「家族療法の技法・家族臨床心理学的研究法の展開」そして第3部「日本家族心理学会代30回記念大会」の3部構成。筆者は第1部で「これからの子育て支援～愛着を柱とした養育期の親支援を考える」と担当
14.社会福祉施設における相談援助活動2014	共	2014年4月	全国社会福祉協議会　中央福祉学院	社会福祉施設における直接的援助技術について理論モデルの紹介、実践的方法を事例を詳細に交えて紹介している実践者向けテキスト
15.学齢期の子育て支援	単	2013年6月9日	どりむ社	学齢期の子どもとの関係で行き詰まりを感じる親を対象とした講座のプログラム開発・実践・効果についてのまとめられたもの。自治体との共同研究の成果となっている。
16.相談援助	共	2011年10月5日	建帛社	保育士養成課程の改定に伴い新しく設定された科目「相談援助」の教科書。第3章「相談援助の概要　相談援助とソーシャルワーク」を担当。
17.社会福祉	共	2008年04月	ミネルヴァ書房	石田慎二・倉石哲也・小崎恭弘 保育士養成テキストの新版。社会福祉の基礎知識をわかりやすく紹介。国家資格化に対応して、保育におけるソーシャルワークの視点も取り入れて解説している。
18.社会福祉援助技術	共	2008年04月	ミネルヴァ書房	大竹智・倉石哲也 保育士養成テキスト新版。従来の社会福祉援助技術に加え、国家資格化に対応した保育士の役割をソーシャルワークの立場から紹介している。事例を交え保育におけるソーシャルワークを具体的に理解

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
				できる。
19.スクールカウンセリングマニュアル　特別支援教育時代に	共	2007年12月	日本小児科医事出版社	秋山千枝子・堀口寿広　編著 小児科医が学校で起きる諸問題との連携を視野に置いて作成されている。各論の「災害事件が起きた」「保護者の離婚・ＤＶへの対応」を担当。
20.カウンセリングー社会福祉のこころを支えるー	共	2007年07月	兵庫県社会福祉協議会	岡本・河合・繁田・杉本・西川・村井・脇野 社会福祉施設における援助者と利用者の間でどのようにカウンセリング技術を応用するか、事例を交じえた解説（テキスト）書。編者を担当。（pp.１～48）
21.ソーシャルワークの実践モデル	共	2005年04月	川島書店	久保紘章・副田あけみ 家族療法とソーシャルワーク。家族を中心に据えたソーシャルワーク実践について、家族療法の知見からシステム理論、介入技法等を紹介。
22.社会福祉施設における相談・援助活動２００５	共	2005年03月	全国社会福祉協議会中央福祉学院	黒木保博 社会福祉専門職への学習双書。相談・援助活動といった実践技法を中心に紹介。事例研究では現職者とワーキングチームを作成し検討会を重ねた上で内容を提示するなど、実践者の立場からの解説が多く加えられている。
23.犯罪被害者支援とは何か	共	2004年07月	ミネルヴァ書房	酒井肇、酒井智恵、池埜聡 付属池田小学校事件遺族と支援者による共同発信。被害者は何を求め、支援者はどう受け止めるのか、被害者の立場からの声を支援者が理論的実証的に解説を加えた内容となっている。被害者支援の共同発信としては世界的に例を見ない。
24.家族ソーシャルワーク	単	2004年05月	ミネルヴァ書房	ワークブック「社会福祉援助技術演習」全５巻中第３巻。社会福祉援助活動において、家族を見る視点、家族力動を理解する視点、家族との関係を形成する技術、事例研究の方法などを解説。
25.社会福祉施設における相談・援助活動	共	2004年03月	全国社会福祉協議会　中央福祉学院　改訂　第４版	（黒木）□４版は全面改訂、社会福祉施設の相談・援助場面の事例をふんだんに紹介。倉石は第１章１部、第２章１部、第５章の事例執筆を行う。事例研究から、相談場面の原理・原則を考察する第１章、第４章を担当。担当（pp.１～18，pp.33～49，pp.61～71，pp.89～194，pp.203～210）
26.ソーシャルワーク	共	2002年07月	中央法規出版	（黒木・山辺編著・他30名）□ソーシャルワーク用語解説集。特に近代、現代ソーシャルワークに必須の基礎用語についての解説書。（pp.42～43，pp.106～107）
27.家族福祉論	共	2002年04月	勁草書房	桂・相沢・鶴野・福永・山本・粟山・佐賀・村田・渡辺・岡田・熊井・衣笠・松平 第12章家族全体を支援する援助事例Ⅱ．を担当。家出、非行をくり返す単親（母子）家庭への家族療法的介入について単一事例で実践研究を行う。担当（pp.119～131）
28.子どもを支える相談ネットワーク	共	2001年07月	ミネルヴァ書房	山縣・山野・野田・原田・倉石・重谷 0-157災害における、危機介入、PTSD予防、こころのケア・ネットワークの意義について活動紹介と実践課題の整理「0-157災害からの学びー危機介入ににおけるネットワークの意義」担当（pp.222～231）
29.ソーシャルワーク実践と支援過程の展開	共	1999年12月	中央法規	安藤・太田・岡崎・倉石・黒田・桑原・阪口・里見・中村・野澤・松田・丸山・安原 社会福祉士の資格教育で重要な社会福祉援助技術について、教育、研究、実践されてきた方法の包括、統合的な展開を考察しようとしたものである。倉石は「ケースワーク援助の方法を技術」を担当。担当（pp.86～106）
30.社会福祉援助技術論	共	1999年04月	中央福祉学院（全国社会福祉協議会）	（黒木・倉石）□社会福祉施設長資格認定テキスト。ソーシャルワークの中でも直接援助技術を中心に原理・原則、方法・技術について、事例研究を交じえ具体的に概説している。担当（pp.８～18，pp.37～69，pp.109～143，pp.161～207）
31.社会福祉士養成講座⑨　社会福祉援助技術各論Ⅰ	共	1999年04月	中央法規	芝野・黒木・前田・松原・岡村・久保・橋本・佐藤 社会福祉士養成講座テキスト。直援的援助技術の原理原則、方法、技術について包括的に紹介。倉石は「個別援助技術の意義・沿革・定義、及び「個別援助技術の構造と機能」を担当。担当（pp.34～

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
1 著書				
				74)
32.保健・福祉におけるケース・カンファレンスの実践	共	1998年09月	中央法規	西尾・相澤・倉石・農野・得津・津崎・坂部・中村・野村・河崎・佃 複雑化、深刻化する福祉問題に対して、どのように効果的なサービスが展開されるべきか。そのために事例研究は欠かせない手段である。事例研究の効率の良いすすめ方について紹介している。担当（pp.７～19，pp.98～104）
33.臨床ソーシャルワーク論	共	1997年01月	中央法規	小関・西尾・倉石・佐々田・白石・田中・五木・茅野・中田・得津・村上・米田 ソーシャルワークの中でも利用者の個別的福祉ニーズに対していかに援助技術を展開していくべきか、特に高齢者、障害者、児童に関する臨床アプローチを紹介。また臨床教育の必要性から事例研究を多く取り上げている。担当（pp.120～131，pp.218～227）
34.地域福祉総合化の途	共	1995年11月	ミネルヴァ書房	右田・定藤・牧里・吉原・西田・菰渕・許斐・安藤・野澤・泉・太田・倉石・横山 地域福祉が高齢者・障害者を対象に行われてきたところから、児童・家庭へのアプローチを含め、その統合化を図ることが不可欠であるという認識から緒論を展開している。倉石は「家族援助の実践的展開」について担当。担当（pp.229～246）
35.社会福祉援助技術	共	1995年02月	川島書店	岡本・宮崎・栗田・水野・成清・山辺・渡辺・上田・塩野・岩間・横山・中谷・川延・倉石 社会福祉実践に役立つ諸理論の紹介。方法、分野、技術について理論、理念を活用しながら抱括的にまとめられている。倉石は「スーパービジョンの方法」を担当。担当（pp.167～170）
2 学位論文				
1.学齢期子育て支援講座の開発と効果に関する研究	単	2010年12月	神戸大学大学院人間発達環境学研究科博士後期課程	学齢期への子育て支援の意義、支援モデルの検討を行った上で、新たなプログラムを開発し、自治体との協働で実施、効果の検証を行った。結果として「二層化」された支援講座の効果が明らかとなった。
3 学術論文				
1.大学生の経済的困窮に関する考察－コロナ禍の影響を踏まえて－	単	2023年2月1－8	『学生相談センター紀要』第32号　武庫川女子大学学生相談センター	大学生の経済的困窮について、コロナ禍でのアルバイトの減少、家庭から仕送りや支援の減少と奨学金制度に視点をおき解説。大学生対する経済的支援を国の政策レベルで検討する段階にきていることを提言。
2.全ての子育て家庭を対象とした「地域支援」機能の現況－地域子育て支援拠点事業と利用者支援事業の「地域支援」機能に着目して－	共	2022年9月69－81	『子ども家庭福祉学』第22号	全ての子育て家庭を対象とした「地域支援」の展開を支えるため、「地域支援」機能を推進する方策を仮説探索的に検討している。地域を基盤としたソーシャルワーク理論を導入することが「地域支援」の取り組みの充実をもたらす可能性が示唆された。
3.少子高齢・人口減少社会における保育所の役割	単	2022年7月48－51	月刊福祉（全国社会福祉協議会）	人口減少社会の到来を受け保育所の役割が、これまでの「つくる」から「つくり替える」方向に転換された。保育の多機能化がいわれる時代における保育所の役割を解説。
4.保育所等の子ども虐待防止の取り組みについて	単	2022年5月27日54－59	子どもの虐待とネグレクト　一般社団法人日本子ども虐待防止学会 Vol.24，No.1	要支援・要保護の子どもの受け皿となっている保育所の保育を通した子どもと家庭への支援のあり方を解説。リスクアセスメントのあり方について保育施設対応のチェックリストを紹介。
5.発達障害傾向のある小学生の母親による内省が子どもの心情を想定した行動に至る過程	共	2022年3月40－45	『チャイルド・サイエンンス』子ども学会　23号	母親の内省が子どもの心情を想定した行動に至る過程を修正版M-GTAにより分析。母親には「他の子どもと同じように一人できることが自立」という【焦燥感の背景に関する内省】等が存在することが明らかとなった。親が自身の期待や信念を内省から子の心情を想定した行動ができる可能性が示唆された。
6.家庭児童相談室の専門性に関する研究－2000年の『児童虐待防止法』施行後の歴史的変遷を踏まえて	共	2021年3月	『臨床教育学研究』第27号　武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科	市民の身近な相談先として設置された家庭児童室が、児童虐待防止法施行により虐待対応機関と位置付けられたことで、設置目的と支援の実態が乖離し、現場で混乱を生じている。家庭児童相談室の現状と課題を歴史的変遷を押さえながら解説。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
ー				
7.ポストコロナ時代の教育を考える－子どもの心のケアをどうすればよいか	単	2020年9月1日	教育展望（教育調査研究所）2020.9月号	コロナ禍の子どものストレスとその特徴を解説し、保育及び教育に携わる専門職の子どもへの対応について解説している。
8.子育て家庭支援における「地域支援」機能の検討－子育て家庭の社会的包摂を展開する取り組みの検討から－	共	2020年3月	臨床教育学研究（武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科）第26号	地域子育て支援事業及び利用者支援事業に携わる専門職の地域支援機能についてインタビュー調査を実施し、そのカテゴリー分析から、「地域の中で多層的な認め合う関係を作る」という概念を導き出した。（査読付き）
9.子育て×虐待対策～手を挙げるその前に～	単	2020年3月	「マッセ大阪研究紀要」公益財団法人大阪府市町村振興協会おおさか市町村職員研修研究センター	体罰禁止が法制化されるにあたり、体罰と虐待の関連性、体罰に頼る親の心理的課題、支援等について論じたもの
10.現代「若者考」－『宿命を生きる若者たち』を読み解きながら－	単	2020年2月	学生相談センター紀要　第29号　武庫川女子大学学生相談センター	筆者が多くの示唆を得た土井隆義著「宿命を生きる若者たち－格差と幸福をつなぐもの」で示された主要概念を紹介しながら、現代若者理解を試みた。
11.多胎児や未熟児の育ちを支えるためのポイント	単	2019年12月1日	「保育の友」第67巻第14号　全国社会福祉協議会	多胎児及び未熟児を持つ親への支援の在り方について論じたもの
12.青年期・成人期のアタッチメントに関する考察	単	2019年2月	学生相談センター紀要　第28号　武庫川女子大学学生相談センター紀要	学生理解を深める一助として、大学生が体験している、ライフステージにおける親子関係について、アタッチメント理論から解説を行った。
13.子どもを尊重する保育とは	単	2018年12月1日	「保育の友」第66巻第14号　全国社会福祉協議会	保育施設等での不適切な関りを予防するために「子どもの人権擁護」の在り方と課題について論じたもの
14.養育支援訪問に携わる助産師の活動と課題の研究	共	2018年3月	「臨床教育学研究」第24号2018 武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科	虐待予防を目的とした特定妊婦を支援する助産師の専門性について質的に研究を行ったもの（座波律子との共著）
15.かかわりに困難を感じる子どもへの保育者の専門性に関する研究	共	2018年3月	「臨床教育学研究」第24号2018 武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科	愛着形成に課題を抱える子どもの保育を通した愛着の回復について論じた内容
16.学生相談と家族	単	2018年2月	学生相談センター紀要　第27号　武庫川女子大学学生相談センター	学生の訴えや症状をコミュニケーションの一部と捉え、対人関係にもたらす意味を考えるために、コミュニケーションの見立てを仮説的に試みた。
17.家族支援の見立て～Negativeな連鎖からPositiveな連鎖へ～	単	2017年３月1日	武庫川女子大学看護学ジャーナル Vol.02 武庫川女子大学看護学部・武庫川女子大学大学院看護学研究科	アディクション家族への支援の方法として臨床支援者の認識論とその課題について論じたもの。 日本アディクション看護学会学術集会（武庫川女子大学）における教育講演を論文としてまとめた
18.保育士の資質向上についての問い直し	共	2017年3月	臨床教育学研究第25号（武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科）	保育士の資質の中で子どもとの愛着形成に焦点化し、インタビュー調査を実施。その分析から子どもとの愛着形成いは保育士の自己覚知が高く関連付けられる可能性について示している。
19.家族関係と向かう相談	単	2017年2月	学生相談センター紀要第26号　武庫川女子大学学生相	保護者を交えた相談を考える一つの視点として「共依存家族」への臨床的な接近について考察を行った。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
			談センター	
20.障害者差別解消法の施行を前に－合理的配慮に向けた「合意形成」は可能なのか？	単	2016年2月	学生相談センター紀要第25号　武庫川女子大学学生相談センター	概念や定義が複雑な「合理的配慮」について先行する大学の事例を取り上げながら本学の課題に言及を試みた。
21.多様なニーズを抱える学生への支援－試行的考察②－	単	2015年2月	学生相談センター紀要第24号　武庫川女子大学学生相談センター	大学生の多様性、大学入試の多様化を受け、様々な配慮が義務付けられる学生への配慮について、学内的な合意形成を行うために、合理的配慮について考察を試みている。
22.多様なニーズを抱える学生への支援―試行的考察Ⅰ―	単	2014年3月	学生相談センター紀要第23号	障害学生を高等教育で受け入れる際の「合理的配慮」に基づく連携の在り方について私見を含め試行的に考察を行った。
23.保育士の支援に関する実践的取り組み―保育士のための元気アップ講習会の内容と評価	共	2013年3月	臨床教育学研究　武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科	保育士に求められる専門性の高度化と対応困難ケースの増加に伴い、保育士支援が求められるようになった。本研究科で実施した支援講座の内容と評価について検証を行っている。
24.保育所の行う子育て支援センターに望むこと	単	2013年3月	子と親と地域をつなぐ子育て支援　地域における子育て支援に関する調査研究報告書　日本保育協会	保育所併設型の子育て支援センターの独自性と専門性について言及している。
25.無縁化社会の子育て支援～孤立しがちな子育て家庭に焦点を当てて～	単	2013年3月	公益財団法人大阪府市町村振興会おおさか市町村職員研修研究センター	公立保育所を中心に子育てで困難を抱えリスクの高い家庭への支援のあり方について論じている。
26.インクルーシブな学生相談のあり方を巡って	単	2013年1月	学生相談センター紀要　第22号　武庫川女子大学学生相談センター	学生支援のあり方として教職員との連携・協働が不可欠となっている。学生の抱える課題や遭遇する問題から連携や協働のあり方を探ろうとする包含的（包括的）な支援について試行的に考察。
27.学齢期子育て支援講座の即時的効果と持続的効果に関する研究	単	2011年3月	臨床教育学研究第16号	講座参加者の受講終了直後の即時的効果と終了後半年から1年間後のインタビュー調査により、講座の持続的効果について分析を試みている。
28.子育て支援の理念	単	2011年3月	みんなでつながる子育て支援　地域のける子育て支援に関する調査研究報告書　日本保育協会	地域子育て支援事業の問い直しから始まり、現代社会におけるこそ当て支援の必要性、そのための理念形成について言及している。
29.災害時の学生ボランティアの支援に関する考察	単	2011年1月	学生相談センター紀要第21号	今日のわが国では災害でボランティア活動に参加する学生が多くなっている。彼らが活動で受ける二次的ストレスの理解を支援者が被災者になる危険性という視点から考察を試みている。
30.「苦情」についての一考察	単	2010年11月	学生相談センター紀要第20号	苦情は高等教育機関でも日常的な問題である。苦情が起きる背景を吟味しながら、訴えの理解と対応について言及している。
31.学齢期子育て支援講座地域（短縮）版「PECCK-MINI」の効果に関する研究―講座の効果測定尺度の開発と実施を通して	単	2010年9月	神戸大学大学院人間発達環境学研究紀要	学齢期子育て支援講座は1クール7セッションである。その短縮2セッション版を開発し、併せて効果測定を行うための尺度開発行った。 地域児童館で短縮版を実施した結果、一定の効果が検証された。
32.学齢期子育て支援プログラムの開発と展開に関する研究	単	2010年2月	子ども家庭福祉学　第9号　日本子ども家庭福祉学会	学齢期子育て支援の意義と支援理論について言及し、プログラムの開発と実践に関して報告を行った。
33.配慮が必要な家庭への保育士の関わり	単	2009年6月29日	日本保育年鑑2009　全国保育協議会	保育所を利用する家庭の内、子どもの発達特性、生活困難等課題を抱える親子の理解と支援の方法について検証を行っている。
34.保育士に期待される	単	2008年12月	月刊福祉特集どう	保育指針の改定に伴い、保育士の役割が拡大し高度となったことを

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
3 学術論文				
こと			なる保育所の未来	受け、社会からの期待と家庭の変容に対応する保育士像について論述している。
35.女子大学入学生のキャリア志向と学生相談センター	単	2006年02月	学生相談センター紀要	女子大学を志望し入学する学生のキャリア志向について調査データを紹介し、自己実現を探索する学生への支援あり方について考察。
36.親支援を目的とした教育的グループワーク・プログラムの開発と試行	共	2003年10月	子ども家庭福祉学 第３号	稲荷 学童期における子育て支援のあり方研究。特に就学後不適応行動を示す児童を持つ保護者へのグループ・アプローチに関する研究。プログラム開発を紹介し、グループの展開やその効果について言及。担当（pp.37～46）
37.児童虐待防止と主任児童委員	単	2002年07月	社会福祉研究　鉄道弘済会　84号	地域における児童委員の虐待防止活動をまとめる。児童委員の役割についても解説し整理を加えている。全（pp.７）
38.児童虐待とソーシャルワーク	単	2002年07月	子どもの虐待とネグレクト　日本子どもの虐待防止研究会　４巻１号	児童虐待に対応する児童相談所におけるソーシャルワークの現状と課題を紹介。学術集会シンポジウムのまとめにかえて執筆。全（pp.４）
39.グループワークを活用した非行少年の保護者への指導・援助－学童期の初期非行を考える親の会の実践活動－	共	2002年07月	家庭裁判所月報 最高裁判所事務総局　54巻７号	稲荷 学童期に見られる初期非行への対応について、保護者に焦点をあてた援助活動の実践分析。グループに参加することを通して保護者が子どもとの関係を見つめ直すことを促進している。（pp.81～132）
40.福祉援助職のバーンアウトとスーパービジョンの関係に関する考察	単	2002年03月	臨床教育学研究 武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科　８号	ソーシャルワーカー（福祉援助職）のストレスについて言及した後、ストレス緩和のためにスーパービジョンがどの程度有効であるか質問紙による調査を実施。仮説としてストレス要因は、利用者との関係に加え職員同志によるものであること。スーパービジョンでは上司からの役割期待や評価の有無が関係があることが明らかになりつつある。今後数量調査を実施する予定。全（pp.12）
41.福祉援助職のバーンアウト症候群とその予防としてのスーパービジョンの可能性について	単	2001年03月	武庫川女子大学大学院　臨床教育学研究　7号	社会福祉施設職員のストレスとバーンアウトについて、職業価値観、職場環境、個人特性について分析。その上でストレス・コーピングの1つとしてスーパービジョンの意義について解説。全（pp.20）
42.児童家庭福祉転換期における家庭援助の展望　～児童家族ソーシャルワークの援助技法の課題検討～	単	1998年04月	社会問題研究　47巻２号	育児不安、虐待、青少年健至育成に関係する児童家庭福祉サービスは多岐に渡る。本論ではまずサービス対象を階層別にし、軽度の問題から重度に渡る対象への共通したサービスのあり方を概説した。その上で具体的な家族援助技法を紹介し、援助者へのトレーニング方法を明示した。全（pp.10）
43.現任職員スーパービジョンの意義・現状及び課題についての考察（第２報告）	単	1996年02月	社会問題研究　45巻２号	第一報告に引き続き、社会福祉施設におけるスーパービジョン実施士の課題を分析し、実践方法を紹介しその効果を解説した。全（pp.10）
44.阪神大震災・避難所でのレクリエーションサービスの考察	単	1995年04月	社会問題研究　45巻１号	阪神・淡路大震災発生時から３ヵ月のレクリエーションサービスの実践報告。子どもの反応、心のケアのあり方、PTSO解説、ボランティアへのトレーニングのあり方などを概説した。全（pp.８）
45.現任職員スーパービジョンの意義・現状及び課題についての考察（第一報告）	単	1994年10月	社会問題研究　44巻２号	社会福祉施設で働く職員へはスーパービジョンの必要性が従来から言われているにも拘らず十分に行われているとは言い難い。スーパービジョンの意義を整理しながら実施困難な要因を整理し課題の明確化を試みた。全（pp.８）
46.対人援助関係成立におけるシステム論的考察　～家族の面接過程への焦点化を通して	単	1994年05月	社会問題研究（大阪府立大学社会福祉学部紀要）44巻１号	クライエントとソーシャルワーカーの援助関係成立をサイバネティックス論、特に第二サイバネティックスと関係づけて、文化や価値を超えた援助関係を形成するための論証を行った。全（pp.12）

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
その他				
１．学会ゲストスピーカー				
1.犯罪被害者支援における支援者支援～大阪教育大学付属池田小学校事件の被害者家族支援の実践から～	単	2016年９月30日	日本家族心理学会全国大会	犯罪被害者家族を支援する際の支援者の二次的トラウマとその支援の在り方について発表した
2.家族支援の見立て～Negativeな連鎖からPositiveな連鎖へ～	単	2016年９月３日	第15回日本アディクション看護学会学術集会	アディクション患者とその家族に対応する際の支援者の認識論について実践事例を交えて講演を行った
3.臨床心理士会　全国被害者研修会	共	2009年7月		支援者支援について
4.臨床心理士会・全国被害者支援研修会		2005年07月		犯罪被害者支援
２．学会発表				
1.子ども虐待対応における保育所の役割Part2	共	2018年12月1日	日本子ども虐待防止学会第24回学術集会おかやま大会公募シンポジウム	保育所における虐待予防を目的とした子どもと親への支援の在り方について保育士と要保護児童対策地域協議会の連携について発表したもの （八木安理子企画者）
2.学齢期子育て支援講座の地域児童館におけるプログラム展開の効果に関する研究	共	2012年6月	日本子ども家庭福祉学会第13回全国大会	効果尺度を開発し地域児童館で実践した子育て支援講座について、開始前、修了直後、終了1ヶ月後で効果を検証した。結果、終了直後よりも1ヶ月後の効果に有意な差が見られた。
3.学齢期子育て支援講座における人材育成に関する研究	共	2011年6月	日本子ども家庭福祉学会第12回全国大会	学齢期子育て講座を受講した参加者の中から支援者を養成する意義、養成方法について実践に基づき報告を行った。
4.学齢期子育て支援講座の二層構造化の試みに関する研究	共	2010年6月	日本子ども家庭福祉学会第11回全国大会	学齢期子育て支援講座について1クール7セッション版と短縮の2セッション版を開発し、後者を地域でのリスクケースのスクリーニング、後者をトリートメント機能を持たせるようにするための自治体との協働における試行的研究。
5.学齢期子育て支援講座における体験型学習の効果とその地域展開に関する研究	共	2009年6月	日本子ども家庭福祉学会第10回全国大会	学齢期子育て支援講座を地域児童館等より利用しやすい形態にし実践するための試行的研究
6.学齢期子育て支援講座の即時的効果と持続的効果に関する研究	単	2008年10月	日本社会福祉学会第57回全国大会自由研究発表	学齢期を対象とした子育て支援講座の効果について、講座終了直後と講座終了後1年後に行ったアンケートとインタビューの結果から、即時的のみならず持続的効果が検証された。
7.「学童期の子育てを考える親の会」プログラム検証に関する研究	共	2004年06月		稲荷康二、松本聡子、木村容子 親の会活動プログラムが、参加者のその後の日常生活にどの様な効果をもたらしているのか、プログラム内容の内的な検証と、終了後のアンケート調査から検証を行った研究発表。
8.初期非行を示す子どもを持つ親へのグループ活動による支援に関する研究		2003年06月		（稲荷・木村・松本）□学童期非行（初期非行）の子ども持つ親へのグループ支援活動の開発と効果に関する研究。特に具体的なプログラム内容やその意図について大きな関心を集めている。
9.学童期における親支援グループのプログラム展開に関する研究	共	2002年06月		稲荷・松本・木村 グループワーク・プログラムの展開例を紹介し、参加者の変容と効果について分析を加えた。学童期支援は未だ発展途上である。参加者から肯定的評価を得ることができた。
10.児童虐待とソーシャルワーク	共	2001年12月		津崎・前橋 児童虐待への対応は児童相談所が主として行うが、発見・通告・介入・在宅援助・施設利用といった援助プロセスが実施されている。多様な専門機関が有効に関わる方法の検討及び児童相談所のケースワークのあり方について問題提起を行った。
11.Critical Incidentへの危機介入とソーシャルワーク	共	2001年10月		池埜・大塚・布柴 突発的な危機に対処すべきミクロ的視点及びメゾマクロ的視点について実践的観点から報告し、援助システム構築へ向けての考察を試みる。突発的危機の特性を理解し、ソーシャルワークの視点をどのように捉えるかについて考察する。

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
２．学会発表				
12.初期非行の子どもを持つ親グループの展開過程と親変容の分析に関する考察	共	2001年10月		木村 初期非行の背景分析について家族関係の枠組みで分析し、子育て支援を展開する地域活動を考えるためのパイロット・スタディのあり方について言及した。
13.初期非行の子どもを持つ親グループの形成過程とプログラム内容と親変容の分析に関する考察	共	2001年06月		稲荷 学童期非行の子どもを持つ親へのグループアプローチの実践研究。親の自己中心性，受容，共感体験の不足を背景とする共感性の欠如が明らかになる。認知的プログラムを取り入れ、メンバー間の相互受容性が高まる。結果的に子どもへの共感性の高まりが見られた。という報告を行った。
14.初期非行の子どもを持つ親グループの形成過程とプログラム内容と親変容の分析に関する考察	共	2001年06月		稲荷・倉石 学童期の初期問題の背景分析及び発生過程の仮説を概説。特に家庭内ライフイベントと親の自己中心志向について取り上げる。その上で非行への対処として親グループを形成し相立支援を通して対応方法を学習するプログラムを紹介し実践報告を行った。
15.援助専門職のネットワーク・ネットワーク形成とエンパワーメント　－堺市0-157危機と相談システムを考察例として－	単	1999年08月		堺市0-157災害は、子ども、家庭、教職員、行政職員に多大な精神的肉体的危機をもたらした。特に教職員（教員、事務員、養護教諭、保健婦、調理員、栄養士）は被害者と加害者のアンビバレントな立場・感情から、ケアされなければならないにもかかわらず、孤立していた。このような危機に対して堺市では子ども相談システムというNGOグループが有機的活動を展開することができた。NGOと行政の連携のあり方について発表した。
３．総説				
４．芸術（建築模型等含む）・スポーツ分野の業績				
５．報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
1.米国・ベイエリアの虐待予防と子育て支援①～③ （月刊福祉） 北米カリフォルニア州を中心に、早期家庭訪問療育指導、里親養成、修復的愛着療法など公・民合わせた虐待予防の様々な取り組みを紹介。		2007年		
2.社会福祉におけるスーパービジョンのあり方に関する研究		2002年		
3.子ども虐待保育者のとりくみ－予防・発見・対応－		2002年		
4.大学生の多様化と学生支援：学生相談から考える学生対応 武庫川女子大学学生相談センター紀要第11号		2001年		
5.児童虐待の親グループの支援活動についての解説		2000年		
6.大学における学生生活の充実方策について（文部省高等教育局）を概観する		2000年		
7.幼稚園における子育		2000年		

研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著書別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は学会等の名称	概要
５．報告発表・翻訳・編集・座談会・討論・発表等				
と家庭支援プログラムの効果研究				
8.池田市児童育成計画・いけだ子ども未来夢プラン		2000年		
9.幼稚園における子育て支援のあり方研究		2000年		
10.伊丹市児童福祉計画		2000年		
11.福祉施設スーパービジョン実践と展開方法の研究		2000年		
12.0-157災害と心のケアプログラムの実施と課題の分析		2000年		
13.福祉施設スーパービジョン実践研究		2000年		
６．研究費の取得状況				
1.地域子育て支援拠点事業及び利用者支援事業（基本型）における利用者の個別ニーズの把握・相談対応状況に関する調査研究	共	2019年	令和元年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（厚生労働省）受託　NPO法人子育てひろば全国連絡協議会	地域子育て支援拠点および利用者支援事業（基本型）の機能に関する調査分析（インタビュー及びアンケート調査）
2.地域子育て支援拠点の寄り添い型支援が親の成長を促すプロセス分析と支援者の役割に関する調査研究	共	2018年	平成30年度子ども・子育て支援推進調査研究事業（厚生労働省）（受託）NPO法人子育てひろば全国連絡協議会	子育てひろば等の拠点を利用する保護者の親としての成長プロセスについて利用者インタビュー及びアンケート調査を通して分析を行った
3.神戸市社会福祉協議会予防療育事業　継続	単	2004年		家族支援研究会
4.大阪保育子育て人権情報研究センター継続	共	2004年		子ども虐待プロジェクト

学会及び社会における活動等	
年月日	事項
1.2024年4月～現在	大阪府こども家庭審議会会長
2.2023年4月～現在	大阪市児童虐待事例検証第一部会委員
3.2023年4月～現在	こども家庭庁こども誰でも通園制度に関する検討会委員
4.2023年4月～現在	こども家庭庁子ども・子育て支援等分科会委員
5.2023年4月～現在	こども家庭庁幼児期までのこどもの育ち部会委員
6.2023年4月～現在	こども家庭庁児童虐待防止対策部会委員
7.2023年4月～現在	こども家庭庁こども家庭審議会委員
8.2022年4月～現在	大阪府社会保障審議会児童措置審査専門部会部会長
9.2021年4月～2023年3月	厚生労働省社会保障審議会児童部会社会的養育専門委員会委員
10.2021年4月～2023年3月	厚生労働省社会福祉審議会児童部会委員　委員
11.2021年4月～2022年3月	厚生労働省社会保障審議会児童部会地域における保育所・保育士の在り方に関する検討部会　座長
12.2020年7月～2021年3月	兵庫県社会保障審議会児童福祉専門分科会一時保護所の在り方検討部会　委員
13.2017年4月～現在	兵庫県こども家庭センター家庭復帰等評価委員会委員
14.2017年4月現在	日本生命財団　児童・少年の健全育成助成　選考委員
15.2013年4月現在	日本子ども虐待防止学会
16.2012年4月現在	日本家族心理学会
17.2010年4月～現在	日本子ども家庭福祉学会　査読委員
	日本社会福祉学会　査読委員